

平成 18年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 17年 11月 25日

上場会社名 株式会社 山梨中央銀行

上場取引所 東証市場第1部

コード番号 8360

本社所在都道府県

(URL <http://www.yamanashibank.co.jp/>)

山梨県

代表者 役職名 代表取締役頭取 氏名 小野 堅太郎

問合せ先責任者 役職名 常務取締役経営企画部長 氏名 進藤 中

TEL (055) 233 - 2111

中間決算取締役会開催日 平成 17年 11月 25日  
米国会計基準採用の有無 無

特定取引勘定の設置の有無 無



(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 17年 9月中間期の連結業績 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

(1)連結経営成績

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	29,097	4.2	8,907	24.3	4,087	13.6
16年 9月中間期	27,913	6.4	7,163	8.5	3,598	0.4
17年 3月期	54,967		14,704		6,112	

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	22.13	-
16年 9月中間期	19.47	-
17年 3月期	32.88	-

(注) 持分法投資損益 17年 9月中間期 - 百万円 16年 9月中間期 - 百万円 17年 3月期 - 百万円  
期中平均株式数(連結) 17年 9月中間期 184,691,255 株 16年 9月中間期 184,794,406 株 17年 3月期 184,766,413 株  
会計処理の方法の変更 無  
経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本 比率	1株当たり 株主資本	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	(速報値) %
17年 9月中間期	2,586,345	164,299	6.4	889.69	11.66
16年 9月中間期	2,543,184	145,909	5.7	789.68	11.52
17年 3月期	2,531,467	152,989	6.0	828.09	11.77

(注)期末発行済株式数(連結) 17年 9月中間期 184,670,793 株 16年 9月中間期 184,770,787 株 17年 3月期 184,705,252 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 9月中間期	32,798	28,095	487	58,831
16年 9月中間期	81,075	15,637	488	131,150
17年 3月期	83,302	28,360	992	120,156

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 18年 3月期の連結業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	57,100	15,600	7,100

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 38円 44銭

(注)上記の予想は、当行が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、環境の変化により異なる結果となることがあります。予想の前提条件については、添付資料の7頁を参照してください。

## 企業集団の状況

### 1. 事業の内容

当行グループ(当行及び当行の関係会社)は、当行及び連結子会社5社で構成され、銀行業を中心にリース業、クレジットカード業等の金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

#### 〔銀行業〕

当行の本・支店においては、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託及び登録業務などのほか、国債等公共債及び投資信託の窓口販売などの附帯業務を行い、地域の中核金融機関として地域社会の繁栄と経済の発展に積極的に取り組んでおり、当行グループの主要業務と位置づけております。

また、山梨中央保証株式会社(連結子会社)においては、貸出業務を補完する信用保証業務を行い、山梨中銀ビジネスサービス株式会社(連結子会社)においては、上記各業務における事務の集中処理を行っております。

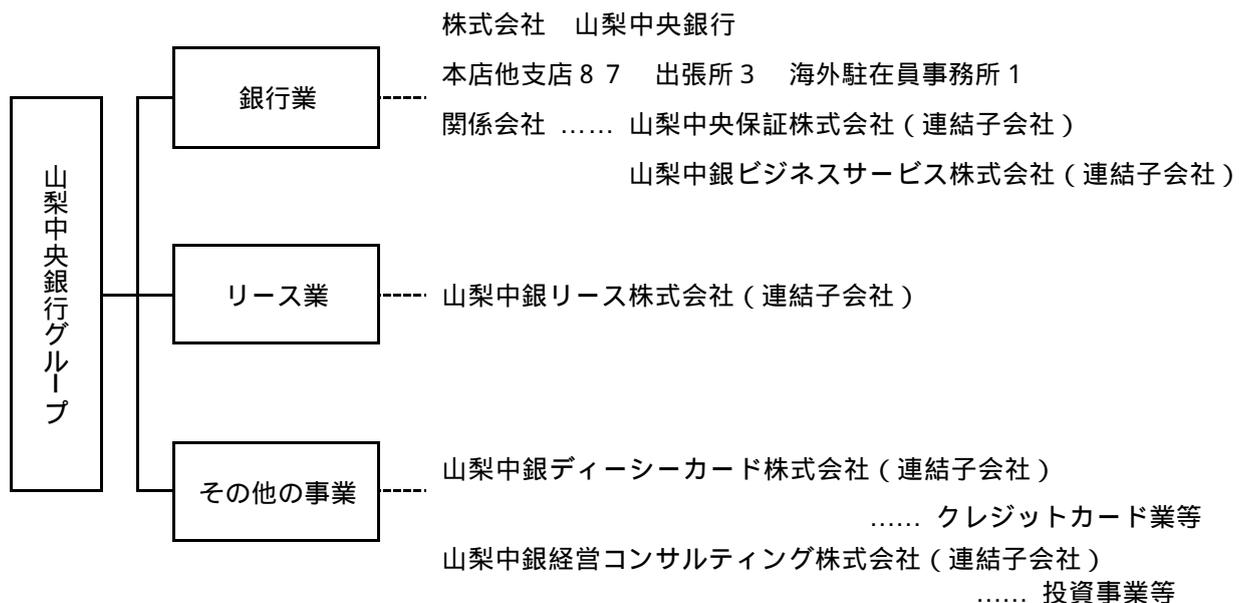
#### 〔リース業〕

山梨中銀リース株式会社(連結子会社)においてはリース業務を行い、総合金融サービスの一部として銀行業の補完業務と位置づけております。

#### 〔その他の事業〕

山梨中銀ディーシーカード株式会社(連結子会社)においてはクレジットカード業務を行い、山梨中銀経営コンサルティング株式会社(連結子会社)においてはベンチャー企業への投資及びコンサルティング等の事業を行い、共に銀行業の補完業務と位置づけております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



## 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当行は、地域に根ざし、地域社会の繁栄と経済発展に寄与するとともに、お客様から信頼される健全な経営姿勢を堅持し、経営内容の充実に努めることを経営理念としております。

この経営理念の実現に向けて、当行及びグループ会社5社は、多様化・高度化する地域の金融ニーズに的確かつ迅速にお応えすべく、総力を結集しさまざまな施策に取り組んでおります。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、健全経営を維持するため適正な内部留保の充実に努めるとともに、株主の皆様への安定的な配当を継続実施することを基本方針としております。

この方針に基づきまして、当中間期は前中間期と同様、1株につき2円50銭の中間配当を実施させていただきます。

### 3. 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

金融機関を取り巻く環境は、規制緩和の進展やペイオフの本格実施、お客様のニーズの多様化・高度化に伴う競争の激化から、一段と厳しさを増しております。

当行では、このような厳しい時代に勝ち残り、さらなる飛躍を遂げるために、現在、新・第8次長期経営計画「Evolution 8 - 進化のための5つの改革プランと3つの機能別戦略」に取り組んでおります。

また、本年8月には、「事業再生・中小企業金融の円滑化」、「経営力の強化」、「地域利用者の利便性向上」を主要課題とする「地域密着型金融推進計画」を策定し、新・第8次長期経営計画の達成と、当行の経営理念である「地域密着と健全経営」の具現化への取り組みを一層強化しております。

具体的には、お取引先企業に対する創業・成長・再生支援機能の強化、地域特性に応じた営業戦略の展開、お客様ニーズに的確かつ迅速に対処できる営業態勢の整備や商品・サービスの充実・強化、適正な貸出金利の確保やフィービジネスの拡大による役務収益の増強、経営の合理化・効率化による経費の削減、専門性の高い人材の育成や「誠意」、「責任」、「誇り」を持って行動できるモラルの高い組織風土の醸成など、様々な施策に積極的に取り組んでおります。

創業以来の経営理念である「地域密着と健全経営」のもとで、当行は地域との共存共栄と市場競争原理の融合戦略を展開し、顧客ロイヤルティ（お客様の永続的な信頼）の向上と低コスト・高収益体質の銀行構築を目指してまいります。

また、当行及びグループ5社は、総合的な金融機能を十分に発揮し、付加価値の高い金融サービスの提供に努め、地域経済の発展に貢献してまいります。

#### 4. 目標とする経営指標（単体）

新・第8次長期経営計画「Evolution8 - 進化のための5つの改革プランと3つの機能別戦略」において、平成19年3月期に達成を目指している経営指標と、平成17年9月期の状況は、以下のとおりであります。

	平成17年9月期 (半期)	平成19年3月期 (年間)
コア業務純益	73億円	160億円突破
ROA( )	0.58%	0.65%以上
ROE( )	6.40%	6%以上
OHR( )	64.63%	50%台
金融再生法開示債権比率	6.25%	5%台
自己資本比率(国内基準)	11.50%	10.5%以上

$$ROA = \frac{\text{コア業務純益}}{\text{総資産期中平均残高}}$$

$$ROE = \frac{\text{中間(当期)純利益}}{\text{株主資本期中平均残高}}$$

$$OHR = \frac{\text{経費}}{\text{業務粗利益}}$$

#### 5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当行は、銀行業としての社会的責任と公共的使命を認識し、健全経営の維持や経営の透明性の確保などを通じて地域社会の信頼を確立し、地域社会の繁栄と経済の発展に貢献したいと考えております。

その実現のために、経営効率を高めるためのより強固な組織体制と内部統制の仕組みを構築し、役職員全員が高い倫理観を維持するとともに企業内容の積極的な開示に取り組むなど、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた各種施策を継続的に実施してまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の機関の内容

当行の取締役会は、取締役13名により構成し、当行の経営方針その他の重要事項を決定するとともに、取締役の業務執行を監督しております。なお、取締役のうち社外取締役1名が業務執行から独立した立場で取締役会に加わることにより、取締役会の経営監督機能の強化を図っております。

また、当行は監査役制度を採用しており、監査役会は監査役4名により構成し、うち社外監査役は2名であります。各監査役は、監査役会で策定された監査方針・監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や業務及び財産の状況調査を通して、取締役の業務執行を監査しております。こうした監査役会機能を補佐するため、専従スタッフ2名を配置しております。

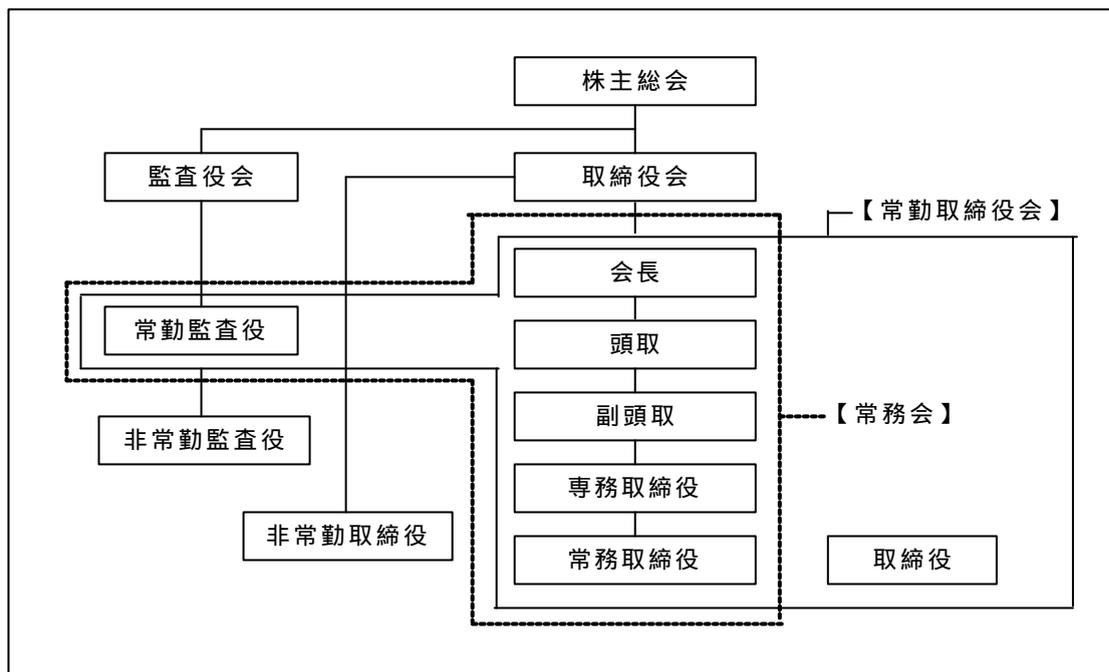
業務執行においては、代表取締役頭取が、取締役会の決定した基本方針に基づき、業務執行上の最高責任者として当行の業務を統括しております。なお、代表取締役頭取の諮問機関として、常勤取締役と常勤監査役が出席する常勤取締役会、代表取締役会長、代表取締役頭取をはじめ常務取締役以上の取締役と常勤監査役が出席する常務会を設置し、業務執行に関する全般的な重要事項を審議するとともに、全行的な諸問題について意見交換と情報共有を行っております。

なお、経営の意思決定の迅速化と業務執行機能の拡充により経営の効率化を図るとともに、人材の抜擢・登用により、常に「進化」を目指す銀行として組織の活性化を図り、もって環境の変化に迅速・的確に対応し、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保することを目的として、平成17年6月から執行役員制度を導入いたしました。

これらの他、顧問弁護士からは法務面でのアドバイスを、会計監査人である監査法人トーマツからは、商法及び証券取引法に基づく監査のほか、財務・会計面でのアドバイスを、適宜受けております。

また、山梨中央銀行グループとしての総合的な金融機能を強化するため、グループ5社と定期的に情報交換を行い、経営方針・業務企画などについての意思疎通を図っております。

#### 当行のコーポレート・ガバナンス体制



#### 内部統制システムの整備の状況

当行では、業務運営の適切性等をチェックする内部統制システムとして、監査部内の内部監査グループが、本部各部の内部管理態勢の有効性・適切性の検証を行い、その結果を頭取に報告する態勢により、牽制機能を確保しております。また、専務取締役を委

員長とするコンプライアンス委員会及びリスク管理委員会が、それぞれ法令遵守やリスク管理の立場から、業務運営の適切性等をチェックし、重要事項については取締役会へ報告する態勢をとることで、内部統制システムの整備を図っております。

#### リスク管理体制の整備の状況

近時、多くの企業で顧客からの苦情・要望の増加や不祥事故が相次ぐなか、当行としても、事務・システムリスク、リーガルリスク、コンプライアンス等定性面におけるリスク管理態勢の強化が不可欠な状況となってきております。また、信用リスクや市場リスク等リスクの計量化への対応についてもさらに踏み込んだ態勢整備が必要な状況にあります。

こうしたことから、現下の最大の課題であるリスク管理部門の態勢強化を図るため、経営管理部に「コンプライアンス・リスク統括グループ」を設置し、諸リスクの統合的管理や各種リスクの計量化、およびコンプライアンスに関する統括等を事務分掌とする、統合的リスク管理態勢を強化しております。

また、顧客からの苦情・要望等の受付・処理および改善策の指示等を事務分掌とする「お客様サービス室」を設置し、苦情・要望等への対応力を強化しております。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

#### (1) 経済環境

当行の主たる営業基盤である山梨県経済は、生産は一部弱含みで推移する分野も残りましたが、機械工業を中心に明るい動きが広まりました。しかし、需要は、項目間のまだら模様が解消されず総じて盛り上がりを欠き、県内景気は全体として明確な回復には至りませんでした。この間、雇用面は有効求人倍率が1倍台を維持するなど安定的に推移しました。

このような金融経済環境のなかで、当行は新・第8次長期経営計画の目標達成に向け、役職員一丸となって収益力の強化や経営基盤の拡充、経営の効率化に努めました。

#### (2) 業績

資金の効率的な運用や役務収益の増強に加え、経営全般にわたる合理化・効率化をすすめ、収益力の強化に取り組みました。有価証券の効率的な運用を主因に資金利益が増加するとともに、投資信託の取引拡大などを主因に手数料収入も増加しました。

また、従来同様厳格な資産の自己査定に基づく償却・引当処理を行いました。一方で、お取引先企業に対する経営相談や支援機能の強化、早期事業再生に向けた積極的な取り組みに効果が現れたことなどから、不良債権処理に要した費用は大幅に減少し、貸倒引当金は5億10百万円の取崩となりました。

経常収益は、有価証券利息配当金やコールローン利息の増加等により、前年同期比11億83百万円増加し、290億97百万円となりました。

経常利益は、貸倒引当金繰入額の減少や国債等債券売却損の減少などにより、前年同期比17億43百万円増加し、89億7百万円となりました。

中間純利益は、前年同期比4億88百万円増加し40億87百万円となりました。

山梨中央銀行単体のコア業務純益は、前年同期比69百万円減少し、73億62百万円となりました。業務純益は、前年同期比16億94百万円減少し、74億19百万円となりました。

### (3) セグメントの状況

銀行業の経常収益は、有価証券利息配当金やコールローン利息の増加等により、前年同期比11億69百万円増加し265億44百万円、経常利益は、貸倒引当金繰入額の減少等により前年同期比17億28百万円増加し、87億15百万円となりました。

リース業の経常収益は、前年同期比49百万円減少し28億64百万円、経常利益は前年同期比67百万円減少し、19百万円となりました。

その他の事業の経常収益は、前年同期比48百万円増加し6億45百万円、経常利益は前年同期比82百万円増加し、1億75百万円となりました。

### (4) 通期（平成18年3月期）の業績見通し

下半期も、引き続き厳しい経営環境の継続が予想されますが、新・第8次長期経営計画「Evolution 8 - 進化のための5つの改革プランと3つの機能別戦略」や「地域密着型金融推進計画」への具体的な取り組みを一層強化し、顧客ロイヤルティの向上と低コスト・高収益体質の銀行構築を目指してまいります。

通期の業績予想は以下のとおりであります。

（単位：億円）

	連 結	単 体
経常収益	5 7 1	5 1 5
経常利益	1 5 6	1 5 3
当期純利益	7 1	7 0
コア業務純益		1 5 0
不良債権処理費用 (含む一般貸倒引当金繰入額)	2 9	2 1

## 2. 財政状態

### (1) 主要勘定の状況

預金につきましては、本年4月からペイオフが本格実施されましたが、地域の皆様の信頼を得るなかで、多様化するお客様の資産運用ニーズに迅速かつ適切にお応えすべく、取引基盤の拡充に積極的に取り組みました。この結果、譲渡性預金を含めた総預金は、個人・法人預金の増加を主因として上半期中に418億円増加し、9月末残高は2兆3,170億円となりました。

また、国債および投資信託を合計した預り資産は、上半期中に204億円増加し、9月末残高は1,698億円となりました。

貸出金につきましては、個人ローンの推進や中堅・中小企業向け融資の拡大に努めましたが、資金需要は景気低迷が長期化するなか総じて低調に推移しました。この結果、公共団体や大企業向け貸出の減少を主因として上半期中に88億円減少し、9月末残高は1兆4,096億円となりました。

有価証券につきましては、国債・地方債などの公共債を引き受ける一方、投資環境や市場動向を見極めながら効率的な運用を図りました。この結果、上半期中に423億円増加し、9月末残高は8,955億円となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

#### a 営業活動によるキャッシュ・フロー

預金・譲渡性預金が418億円増加したものの、コールローン等が803億円増加したこと等から327億円のキャッシュアウト（前年同期は810億円のキャッシュイン）となりました。

#### b 投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の取得を914億円行いましたが、売却・償還が642億円あったことなどから、280億円のキャッシュアウト（前年同期は156億円のキャッシュアウト）となりました。

#### c 財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払いなどにより、4億円のキャッシュアウト（前年同期は4億円のキャッシュアウト）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、588億円となりました。

## 生産、受注及び販売の状況

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

## 比較中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別 平成17年 中間期末(A)	平成16年 中間期末(B)	比較 (A) - (B)	平成16年度末 (C)	比較 (A) - (C)
(資産の部)					
現金預け金	60,637	132,669	72,032	121,788	61,151
コールローン及び買入手形	167,829	143,970	23,859	90,152	77,677
買入金銭債権	18,375	22,764	4,389	15,705	2,670
商品有価証券	107	37	70	87	20
有価証券	895,585	833,992	61,593	853,221	42,364
貸出金	1,409,697	1,373,711	35,986	1,418,589	8,892
外国為替	1,014	324	690	670	344
その他資産	17,476	17,158	318	16,756	720
動産不動産	27,658	28,932	1,274	28,521	863
繰延税金資産	933	5,606	4,673	916	17
支払承諾見返	21,975	21,920	55	22,714	739
貸倒引当金	34,946	37,904	2,958	37,656	2,710
資産の部合計	2,586,345	2,543,184	43,161	2,531,467	54,878
(負債の部)					
預金	2,178,276	2,156,712	21,564	2,152,963	25,313
譲渡性預金	138,751	148,560	9,809	122,167	16,584
コールマネー及び売渡手形	44,119	40,662	3,457	49,020	4,901
借入金	1,362	1,487	125	1,400	38
外国為替	106	129	23	128	22
その他負債	20,203	18,305	1,898	20,000	203
退職給付引当金	8,603	8,722	119	8,580	23
繰延税金負債	8,194	17	8,177	1,089	7,105
支払承諾	21,975	21,920	55	22,714	739
負債の部合計	2,421,591	2,396,518	25,073	2,378,064	43,527
(少数株主持分)					
少数株主持分	454	756	302	413	41
(資本の部)					
資本金	15,400	15,400	0	15,400	0
資本剰余金	8,289	8,287	2	8,289	0
利益剰余金	102,161	96,520	5,641	98,573	3,588
その他有価証券評価差額金	40,674	27,859	12,815	32,929	7,745
自己株式	2,225	2,159	66	2,202	23
資本の部合計	164,299	145,909	18,390	152,989	11,310
負債、少数株主持分 及び資本の部合計	2,586,345	2,543,184	43,161	2,531,467	54,878

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別 平成17年 中間期(A)	平成16年 中間期(B)	比較 (A) - (B)	平成16年度
経常収益	29,097	27,913	1,184	54,967
資金運用収益	21,036	19,514	1,522	39,225
(うち貸出金利息)	(13,359)	(13,323)	36	(26,687)
(うち有価証券利息配当金)	(5,846)	(5,360)	486	(10,780)
役務取引等収益	4,025	3,843	182	7,609
その他業務収益	2,394	2,362	32	4,714
その他経常収益	1,640	2,193	553	3,417
経常費用	20,190	20,750	560	40,262
資金調達費用	2,704	1,194	1,510	2,755
(うち預金利息)	(308)	(272)	36	(579)
役務取引等費用	762	784	22	1,566
その他業務費用	2,435	3,698	1,263	6,279
営業経費	13,620	13,240	380	25,931
その他経常費用	668	1,831	1,163	3,729
経常利益	8,907	7,163	1,744	14,704
特別利益	513	136	377	184
特別損失	896	185	711	280
税金等調整前中間(当期)純利益	8,523	7,114	1,409	14,608
法人税、住民税及び事業税	2,112	2,226	114	4,904
法人税等調整額	2,284	1,318	966	3,741
少数株主利益	39	29	68	149
(は少数株主損失)				
中間(当期)純利益	4,087	3,598	489	6,112

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	期別 平成17年 中間期(A)	平成16年 中間期(B)	比較 (A) - (B)	平成16年度
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	8,289	8,287	2	8,287
資本剰余金増加高	0	0	0	1
自己株式処分差益	0	0	0	1
資本剰余金減少高	-	-	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高	8,289	8,287	2	8,289
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	98,573	93,419	5,154	93,419
利益剰余金増加高	4,087	3,598	489	6,112
中間(当期)純利益	4,087	3,598	489	6,112
利益剰余金減少高	499	497	2	959
配当金	461	462	1	923
役員賞与	37	35	2	35
利益剰余金中間期末(期末)残高	102,161	96,520	5,641	98,573

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別 平成17年 中間期(A)	平成16年 中間期(B)	比 較 (A) - (B)	平成16年度
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	8,523	7,114	1,409	14,608
減価償却費	2,667	2,672	5	5,546
連結調整勘定償却額	-	-	-	199
減損損失	846	-	846	-
貸倒引当金の増減( )額	2,710	478	2,232	725
退職給付引当金の増減( )額	23	38	61	179
資金運用収益	21,036	19,514	1,522	39,225
資金調達費用	2,704	1,194	1,510	2,755
有価証券関係損益( )	1,359	365	994	1,175
為替差損益( )	2,366	1,650	716	599
動産不動産処分損益( )	50	53	3	148
貸出金の純増( )減	8,659	46,833	38,174	1,865
預金の純増減( )	25,313	34,989	9,676	31,396
譲渡性預金の純増減( )	16,584	68,957	52,373	42,563
借入金の純増減( )	38	136	98	223
預け金(日銀預け金を除く)の純増( )減	174	81	255	31
コールローン等の純増( )減	80,347	86,925	6,578	26,047
コールマネー等の純増減( )	4,901	9,297	14,198	17,655
外国為替(資産)の純増( )減	343	48	295	395
外国為替(負債)の純増減( )	22	31	9	31
資金運用による収入	21,725	20,395	1,330	41,011
資金調達による支出	2,649	1,158	1,491	2,726
その他	685	2,311	2,996	1,438
小計	29,539	83,555	113,094	87,430
法人税等の支払額	3,259	2,480	779	4,128
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>32,798</b>	<b>81,075</b>	<b>113,873</b>	<b>83,302</b>
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	91,497	106,262	14,765	158,640
有価証券の売却による収入	21,945	54,219	32,274	56,472
有価証券の償還による収入	42,279	37,227	5,052	75,173
動産不動産の取得による支出	857	1,088	231	1,643
動産不動産の売却による収入	33	265	232	276
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>28,095</b>	<b>15,637</b>	<b>12,458</b>	<b>28,360</b>
財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金支払額	461	462	1	923
少数株主への配当金支払額	2	2	0	2
自己株式の取得による支出	23	25	2	70
自己株式の売却による収入	0	1	1	4
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>487</b>	<b>488</b>	<b>1</b>	<b>992</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	56	36	20	42
現金及び現金同等物の増加額	61,325	64,985	126,310	53,991
現金及び現金同等物の期首残高	120,156	66,164	53,992	66,164
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	58,831	131,150	72,319	120,156

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社 5社

山梨中央保証株式会社、山梨中銀リース株式会社、山梨中銀ディーシーカード株式会社、山梨中銀ビジネスサービス株式会社、山梨中銀経営コンサルティング株式会社

## (2) 非連結子会社

該当ありません。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

## (2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

## (3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

## (4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

## 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

## (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

## (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

## (4) 減価償却の方法

## 動産不動産

動産不動産の減価償却は、主として定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3年～50年

動 産 2年～20年

また、動産不動産に計上した連結子会社所有のリース資産については、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の見積処分価額を残存価額とする定額法により償却しております。

## リース資産

その他資産のうち、連結子会社所有のリース資産（貸手側資産）については、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の見積処分価額を残存価額とする定額法により償却しております。

## (5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額

から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。貸出条件緩和債権等を有する債務者及びその関連先で、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価格との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法。以下、「DCF法」という。）により引き当てております。

なお、当中間連結会計期間から上記のDCF法を適用したため、従前の方法によった場合に比べ税金等調整前中間純利益は573百万円減少しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金も、主として当行と同一の方法によっております。

#### (6) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

#### (7) 外貨建資産・負債の換算基準

外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

#### (8) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

#### (9) 重要なヘッジ会計の方法

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。

繰延ヘッジの採用にあたっては、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引（資金関連スワップ取引）等をヘッジ手段として指定し、当該ヘッジ手段の残存期間を通じてヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

#### (10) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

### 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更  
(固定資産の減損に係る会計基準)

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を当中間連結会計期間から適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は、減価償却費への影響を考慮し841百万円減少しております。

なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は4,528百万円、延滞債権額は66,522百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は247百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は19,877百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は91,176百万円であります。

なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は18,203百万円であります。

6. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 560百万円

担保資産に対応する債務

預金 9,603百万円

借入金 295百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券132,712百万円、その他資産(現金)18百万円を差し入れております。

また、動産不動産のうち保証金権利金は1,130百万円であります。

7. 借入金のうち717百万円の担保として、未経過リース期間に係るリース契約債権1,221百万円を供しております。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は402,046百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが390,454百

万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ利益として「その他負債」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は1百万円、繰延ヘッジ利益の総額は49百万円であります。

10. 動産不動産の減価償却累計額 29,279百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. 「その他経常収益」には、株式等売却益1,324百万円を含んでおります。
2. 「その他経常費用」には、退職給付費用234百万円、貸出金償却168百万円を含んでおります。
3. 「特別利益」には、貸倒引当金取崩益510百万円を含んでおります。
4. 「特別損失」には、減損損失846百万円を含んでおります。
5. 当中間連結会計期間において、以下の資産について減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類	減損損失
山梨県内	遊休資産7ヶ所	土 地	671百万円
同 上	遊休資産4ヶ所	建 物	175百万円
合 計	-	-	846百万円

資産のグルーピングの方法は、営業用資産は原則として営業店単位（但し、連携して営業を行っている営業店グループは、当該グループ単位）、遊休資産は各々の資産単位としております。また、本部、電算センター、社宅・寮等は共用資産としております。

このうち遊休資産については、今後の利用計画も無く、市場価格の下落により割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（846百万円）として特別損失に計上しております。

回収可能額は正味売却価額であり、不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

平成17年9月30日現在	
現金預け金勘定	60,637百万円
定期預け金等	1,806百万円
現金及び現金同等物	<u>58,831百万円</u>

## (有価証券関係)

- 1 (中間)連結貸借対照表の「有価証券」、「商品有価証券」のほか、「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパーを含めて記載しております。
- 2 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、中間財務諸表における注記事項として、該当が無い旨記載しております。

当中間連結会計期間末

## 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年9月30日現在)

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債					
地方債					
社債					
その他	2,999	2,999	0	0	
合計	2,999	2,999	0	0	

(注) 1 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## 2 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年9月30日現在)

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	48,719	97,936	49,216	49,456	240
債券	672,431	681,651	9,219	9,783	563
国債	408,472	413,075	4,602	4,786	184
地方債	170,393	173,995	3,601	3,892	291
社債	93,564	94,581	1,016	1,104	88
その他	100,878	108,266	7,388	7,461	73
合計	822,029	887,854	65,824	66,702	877

(注) 1 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断し、減損処理する基準は以下のとおりであります。

中間連結決算日における当該有価証券の時価の、取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄については一律減損処理。

下落率が30%以上50%未満の銘柄については、過去1年間の時価水準を勘案したうえで、回復の可能性がない銘柄について減損処理。

## 3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成17年9月30日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券 非上場事業債券	6,727
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 非上場事業債券 投資事業有限責任組合出資金	450 345 208

## 前中間連結会計期間末

## 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成16年9月30日現在)

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債					
地方債					
社債					
その他	2,999	2,999	0	0	
合計	2,999	2,999	0	0	

(注) 1 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## 2 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年9月30日現在)

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	46,980	72,939	25,958	26,499	540
債券	654,454	668,100	13,645	13,717	71
国債	379,681	386,274	6,592	6,624	31
地方債	162,794	168,330	5,535	5,548	12
社債	111,978	113,495	1,516	1,544	27
その他	82,057	87,340	5,283	5,375	92
合計	783,492	828,379	44,887	45,591	704

(注) 1 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、70百万円(全額が株式)であります。

また、時価が著しく下落して「取得原価まで回復する見込みがあると認められない」と判断し、減損処理する基準は以下のとおりであります。

中間連結決算日における当該有価証券の時価の、取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄については一律減損処理。

下落率が30%以上50%未満の銘柄については、過去1年間の時価水準を勘案したうえで、回復の可能性があると認められない銘柄について減損処理。

## 3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成16年9月30日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券 非上場事業債券	4,789
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 非上場事業債券	449 373

## 前連結会計年度末

## 1 売買目的有価証券(平成17年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	87	0

## 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債					
地方債					
社債					
その他	999	999	0	0	
合計	999	999	0	0	

(注) 1 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## 3 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	48,382	80,584	32,202	32,491	289
債券	648,961	664,656	15,694	15,701	6
国債	392,651	401,112	8,460	8,462	1
地方債	155,147	160,726	5,579	5,579	0
社債	101,163	102,818	1,654	1,659	4
その他	95,098	100,474	5,375	5,513	138
合計	792,442	845,715	53,272	53,707	434

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、41百万円(全額が株式)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断し、減損処理する基準は以下のとおりであります。

連結決算日における当該有価証券の時価の、取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄については

一律減損処理。

下落率が30%以上50%未満の銘柄については、過去1年間の時価水準を勘案したうえで、回復の可能性がない銘柄について減損処理。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)  
該当ありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	53,472	2,448	1,196

6 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券 非上場事業債券	6,470
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 非上場事業債券 投資事業有限責任組合出資金	450 373 212

7 保有目的を変更した有価証券  
該当ありません。

8 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額  
(平成17年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	48,350	358,882	161,442	102,824
国債	2,602	190,695	104,990	102,824
地方債	20,712	98,718	41,295	
社債	25,035	69,468	15,156	
その他	3,972	6,122	43,368	1,217
合計	52,323	365,004	204,811	104,041

(金銭の信託関係)

当中間連結会計期間末  
該当ありません。

前中間連結会計期間末  
該当ありません。

前連結会計年度末

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

当中間連結会計期間末

その他有価証券評価差額金(平成17年9月30日現在)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	65,824
その他有価証券	65,824
( )繰延税金負債	25,108
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	40,716
( )少数株主持分相当額	42
その他有価証券評価差額金	40,674

前中間連結会計期間末

その他有価証券評価差額金(平成16年9月30日現在)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	44,887
その他有価証券	44,887
( )繰延税金負債	16,965
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	27,922
( )少数株主持分相当額	62
その他有価証券評価差額金	27,859

前連結会計年度末

その他有価証券評価差額金(平成17年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	53,272
その他有価証券	53,272
( )繰延税金負債	20,304
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	32,968
( )少数株主持分相当額	38
その他有価証券評価差額金	32,929

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に 対する経常収益	26,404	2,262	430	29,097		29,097
(2) セグメント間の 内部経常収益	139	601	214	956	(956)	
計	26,544	2,864	645	30,053	(956)	29,097
経常費用	17,829	2,844	469	21,143	(953)	20,190
経常利益	8,715	19	175	8,910	(3)	8,907

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に 対する経常収益	25,233	2,297	382	27,913		27,913
(2) セグメント間の 内部経常収益	141	616	214	972	(972)	
計	25,375	2,913	597	28,886	(972)	27,913
経常費用	18,389	2,826	504	21,719	(969)	20,750
経常利益	6,986	87	93	7,166	(3)	7,163

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に 対する経常収益	49,534	4,598	834	54,967		54,967
(2) セグメント間の 内部経常収益	293	1,287	425	2,006	(2,006)	
計	49,827	5,886	1,259	56,973	(2,006)	54,967
経常費用	35,470	5,779	1,019	42,270	(2,007)	40,262
経常利益	14,357	106	239	14,703	1	14,704

(注) 1 一般企業の売上高及び営業利益に替えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 銀行業・・・銀行業
- (2) リース業・・・リース業
- (3) その他の事業・・・クレジットカード、ベンチャーキャピタル業、コンサルティング業

【所在地別セグメント情報】

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び海外支店を有していないため、所在地別セグメント情報は、当中間連結会計期間、前中間連結会計期間、前連結会計年度とも記載しておりません。

【国際業務経常収益】

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益は当中間連結会計期間、前中間連結会計期間、前連結会計年度とも記載を省略しております。

(リース取引)

E D I N E Tにより開示を行うため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引)

E D I N E Tにより開示を行うため、記載を省略しております。